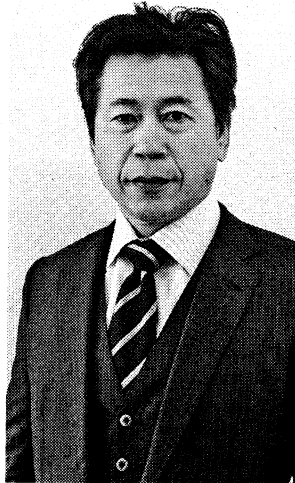


「低圧発電所『次世代型O&M』」 普及に向けて

(一社)新エネルギーO&M協議会

代表理事 高根沢 喜美一



新年の門出にあたり一言ご挨拶申し上げます。

コロナ禍は予断のつきない状況が続いており、昨年も大変な一年となりました。

今年こそは皆様にとりまして明るい年になりまします。今年こそは皆様にとりまして、2050年カーボンニュートラルに向け、我が国の「第6次工

エネルギー基本計画」では、2030年度の電源構成として、再エネ導入目標は36〜38割(2019年度:18割)、うち太陽光は14〜16割(2019年度:6・7割)とされております。

全国に林立しているF1低圧発電所の安定稼働は、先の再エネ導入目標達成に必要不可欠であり、当協議会がこれら発電所のO&Mに力を注ぐ

所以でもあります。

一定期間経過した発電所にとって重要なことは、持てる能力を十分に發揮できているか、ということであり、当協議会では、太陽光発電所の

日々の発電量を独自の手法で解析し、発電量に顕著な落ち込みがないかをチェックし、持てる能力に見合った発電量に回復するための改善策を提案・実施する、「次世代型O&M」を提唱しております。

また近年の自然災害等により太陽光発電所の損害が多発しているため、損害保険の手配が今後不透明となる事態も想定されます。このような状況

下、当協議会では個々の発電所の事故ハザードを適正評価し、「まっとうな発電所」のオーナーが、今後よりリスクに見合った条件で必要な損害保険を手配できる仕組み作り」を検討しているところであります。

当協議会は、2018年5月に発足し、お陰様で4年目を迎えております。太陽光O&M事業が社会的使命を担う重要なビジネスとして定着し、我が国の再エネ導入目標の達成を下支えするため、本年も全力を尽くす所存でございます。皆様には今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。